

小池百合子東京都知事が再選した。東京五輪の延期決定後、華麗な喧伝造語を駆使して、メディアを席捲した結果、選挙を待たずして敵を制圧した形だ。

都知事の掲げる「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」…耳障りのよい「カタカナ都政」は、決して庶民の生活や有事の危機管理には役に立たない。

政治に望むことは、想定内を実感した昨今の「有事」コントロールに尽きる。

まずは、5年以内に次の3つを実現してほしい。

1. 国と協力して、首都機能のバックアップ都市を造ること(大阪都を拡大!)

2. 防衛省監修で大型の感染症専門施設を造ること(東京版CDCは不要!)

3. 山梨県と協力して、リモートビジネス村を造ること(企業と人の移転!)

もはや、ちまちました政策に税金を浪費している場合ではない。

バックアップのない社会は、後戻りできない喪失空間となるだろう。

「放射能事故」は、国土の1/5を失う。「直下地震」「大規模テロ」は、首都機能をマヒさせる。

「強毒性の感染症」は、死体の山を増やす。我々は多くの有事を経験し、学んできたにも関わらず、時の経過と平穏な日常が、「有事の準備」という意識を遠のけてきた。

カタカナ都政の進める「デジタルトランスフォーメーション」、一時的な効率性や生産

性の上がるだろうが、利便性と引き換えに失うものも多い。

東京一極のデジタルシフトは有事の際、都市機能の全てを奪ってしまうリスクすらあり、利便性に猛進する前に、デジタルチェインが繋ぐリスクの分散こそ最優先だ。

元ヤフー社長の宮坂学副知事は、そのデジタルシフトの知恵袋であり、向こう4年間、税金を使って「我々の働き方をデジタルネイティブに変えていく」のだそうだ。

「えっ、変えられちゃうんですか?」「あなたの代わりはいますよ!」とばかりに、デジタルシフトは多くの労働を奪うだろう。何より、サイバー空間の安全保障を後回しにした、ビジネスありきの単眼的シフトチェンジは危険だ。

社会システムを、「人の手」から「デジタル」に委ねる時、原状回復困難な喪失のリスクを担保する必要があるからだ。

バックアップのない、薄っぺらな便利さは、有事の際、必ず化けの皮をはがされる。

わが国では、サイバー空間ですら憲法9条の制約を受け、専ら受け身の防衛に縛られており、社会のデジタルシフトは「多様な悪意」の格好の標的となる。

日本人は保険が大好きだ。安心の本が「代わりの存在」にあるからだろう。

重要インフラとそのレスキュー組織のバックアップこそ、有事の準備の要である。



### Profile

安全保障・教育評論家／1964年、福岡生まれ。関西学院大学法学部卒業、横浜市役所、議員秘書を経て現職。著書に「概説戦後学校教育」「武徳教育のすすめ」。



美楽での連載を束ねた百念撰集  
「雲涯蒼天」  
定価 700円  
Amazonにて販売中

## バックアップ ー代わりはありますか?ー

文 白石茂樹 text by Shigeki Shiraishi